

北九州貨物鐵道施設保有株式会社

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I 法人の概要（令和6年4月1日現在）

1 所在地

北九州市門司区大里新町11番1号

2 設立年月日

平成11年4月26日

3 代表者

代表取締役社長 但野 新二

4 資本金

400,000千円

5 北九州市の出資金

196,000千円（出資の割合 49.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6人	1人	0人	5人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	5人	1人	0人	4人
社 員	2人	0人	0人	2人

7 市からのミッション

貨物鉄道のターミナルなど団体の保有する駅施設の貸付及び設備の維持管理を通じ、本市のさらなる物流拠点化及びCO₂削減への取組に寄与する。

II 令和5年度事業実績

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成した。

これら施設の当該事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、総合事務所冷暖房設備取替工事、トラックスケール設置に伴う付帯工事、構内照明のLED化、構内アスファルト舗装の修繕工事、福岡貨物ターミナル駅においては、コンテナホーム舗装の修繕工事、排水設備の修繕工事を日本貨物鉄道株式会社施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、

234 百万円となり長期借入金返済については、みずほ銀行へ 90 百万円及び日本政策投資銀行へ 50 百万円の返済を行った。

売上原価 163 百万円、販売費及び一般管理費は 37 百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は 5 百万円となり、当期純利益は 2 百万円となった。

Ⅲ 令和5年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和6年3月31日現在 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	(100,701)	流 動 負 債	(152,697)
現 金 ・ 預 金	100,602	1年以内返済長期借入金	141,000
前 払 費 用	98	未 払 費 用	1,261
		未 払 利 息	2,292
		未 払 法 人 税 等	3,831
		未 払 消 費 税 等	4,032
		預 り 金	279
固 定 資 産	(1,979,546)	固 定 負 債	(1,509,590)
有 形 固 定 資 産	(1,310,563)	長 期 借 入 金	1,507,250
建 物	305,843	役員退職慰労引当金	2,340
構 築 物	3,518,017		
機 械 ・ 装 置	45,078		
建 物 付 属 装 置	45,980	負債の部合計	1,662,288
工 具 器 具 備 品	1,039	(純資産の部)	
土 地	10,503	株 主 資 産	(417,959)
減 価 償 却 累 計 額	▲2,615,898	資 本 金	400,000
無 形 固 定 資 産	(668,483)	利 益 剰 余 金	17,959
電 話 加 入 権	72	その他利益剰余金	17,959
施 設 利 用 権	668,411	繰越利益剰余金	17,959
投 資 等	(500)	評価・換算差額等	(0)
繰 延 税 金 資 産	500		
		純資産の部合計	417,959
資産の部合計	2,080,247	負債・純資産の部合計	2,080,247

※金額は千円未満切り捨て

2 損益計算書（総括表）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料		234,565
【売上原価】		
租税公課	23,720	
減価償却	137,275	
補償負担金手数料	2,286	
		163,282
売上総利益		71,282
【販売費及び一般管理費】	37,691	37,691
営業利益		33,590
【営業外収益】		
受取利息	1	
雑収入	4	5
【営業外費用】		
支払利息	28,404	28,404
経常利益		5,191
【特別損益】		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純利益		5,191
法人税、住民税及び事業税		2,427
法人税等調整額		171
当期純利益		2,591

※金額は千円未満切り捨て

IV 令和6年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

わが国の物流業界においては、いよいよ2024年問題（トラックドライバーの時間外労働時間の上限規制）がその期限を迎え、少子高齢化に伴う労働力不足の深刻化とも相まって、物流生産性向上に向けた取組みが喫緊の課題である。EC市場の急拡大による輸送需要の変化など、物流DXの推進やフィジカルインターネット実現に向けた対応が求められている。そのような中、環境特性や労働生産性に優れ、幹線物流を担う貨物鉄道輸送の期待が高まっており、このような状況に応えるため、日本貨物鉄道株式会社と北九州市との連携を深め地域の発展に寄与していく。

V 令和6年度予算

予定損益計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料		232,129
【売上原価】		
租税公課	22,297	
減価償却	138,609	
補償負担金手数料	2,248	163,156
売上総利益		68,973
【販売費及び一般管理費】	39,011	39,011
営業利益		29,961
【営業外収益】		
受取利息	0	
雑収入	0	0
【営業外費用】		
支払利息	25,898	25,898
経常利益		4,062
【特別損益】		
固定資産除却損	289	289
税引前当期純利益		3,772
法人税、住民税及び事業税		1,147
法人税等調整額		664
当期純利益		1,961

※金額は千円未満切り捨て

VI 役員名簿

令和6年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	但野新二	日本貨物鉄道(株) 執行役員九州支社長
専務取締役	岩奥修次	常勤取締役
取締役	山口博由	北九州市産業経済局 企業立地・農林水産担当理事
//	佐溝圭太郎	北九州市 港湾空港局長
//	奥田仁	日本貨物鉄道(株) 執行役員経営統括本部経営企画部長
監査役	志田琢生	㈱みずほ銀行 社会・産業基盤第二部鉄道運輸第一チーム次長
//	菅澤桂一	日本貨物鉄道(株) 経営統括本部財務部担当部長